



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラーク便り」 研究ノート

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[**こちら**](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は 2 頁目以降を印刷して下さい。

研究ノート

「幸福実現党」とは何だったのか

—宗教記事データベース所収記事と選挙データからの分析—

塚田 穂高

はじめに

2009 年 5 月、宗教法人幸福の科学（大川隆法総裁）は「幸福実現党」を結成し、政治進出を表明。8 月 30 日の第 45 回衆議院議員総選挙に自民党・民主党を超える 337 名の候補者を擁立し、そして全員が落選した——。

簡単にまとめてしまえば、それだけのことである。だが、そのように「そんなこともあったな」と記憶の片隅に片付けてしまうことを、筆者はよしとしない。「幸福実現党」とは何だったのか——結党からどのような経緯で現在に至っているのか。どのような候補者が出馬し、いかにどの得票があったのか。どのように社会的な注目を浴び、報道がなされたのか。そして、これらの一連の幸福実現党をめぐる事態は、いかなる問題を提起しているのか。むろん衆院選後の活動継続は承知の上だが、今こそ、こうした問題関心に基き、軽佻浮薄で皮相的な論評ではなく、確実なデータに基いて記録し、考察しておく必要があると考えている。

本稿では、まず次節において、結党前後から現在に至るまでの幸福実現党の歩みを、可能なかぎり網羅的にかつ後々に参照可能な形で提示する。続く 2 節においては、衆院選候補者の社会的属性分析と、諸選挙の得票結果を分析する。さらに 3 節において、同党に対する報道ないし同党のメディア利用の特性を分析する。間違いなく近年稀にみる大きな「宗教事件」であったにもかかわらず、その詳細や総括が社会的に充分には提示されてない現況を鑑みるに、これらの作業の意義は決して小さくないであろう。

本稿が依拠する資料は、筆者が蒐集した教団刊行物・資料や取材内容、ウェブ上の記事など多岐にわたっているが、基礎となっているのは宗教情報リサーチセンター（以下、RIRC）のメインコンテンツである「宗教記事データベース（以下、宗教記事 DB）」所収の新聞・雑誌記事（主要 5 紙の全国版と地方版、地方紙、スポーツ新聞、主要月刊誌・週刊誌などの「宗教」関連記事）である（なお、TV 報道に関しては資料の制約上手薄であることを御寛恕いただきたい）。本稿では、期間を 2009 年 5 月～12 月、フリーワードを「幸福実現」で検索し、ヒットした計 1,081 件の記事全て（+ α ）に目を通した上で、基礎データとしている。

なお、本稿で対象とする「幸福実現党」は、現時点では総務省所管の「政治団体」であり、公職選挙法・政党助成法・政治資金規制法などが定める「政党」の要件（所属する国会議員を 5 人以上有するか、近い衆参選挙の選挙区・比例区のいずれかで全国を通じて 2% 以上の得票を得ている）を満たしていない。しかし、本稿では便宜上「党」と表記して扱う。また、本稿では敬称略を基本とし、職名（当時）は適宜付ける。候補者はある種「公人」ではあるが、党の要職者のみ実名を表記する方針とした。

1、幸福実現党をめぐる動き

本節では、宗教記事 DB 所収の新聞・雑誌記事、教団刊行物、ウェブサイト上の情報などを総合し、幸福実現党立党から衆院選を経て、現在に至るまでの動向を跡付けたい。

もっとも幸福の科学という宗教法人の概要ならびに、立教以来今日に至るまでの前史を知ること重要ではあるが、紙幅の都合で割愛する。これについてはすでに拙論 [塚田 2009a,b] にて論じてあるので参照いただきたい。ただし、1986 年の立教当初から、具体的な政策ビジョンの提示では無くとも、教えのなかに社会的問題意識と日本の繁栄・優秀性の主張が明確にあったこと、1991 年前後にそうした国際・国内問題への意識が先鋭化したこと、そうした動きが 1995 年前後の自民党・三塚博の支援並びに総理大臣推薦運動で頂点を迎えたこと、その後は教団の月刊オピニオン誌『ザ・リバティ』を中心に諸政策提言を行うとともに、近年は自民党一部候補支援・森田健作千葉県知事支援を行ってきていたこと、などは簡単に確認しておこう。

1-1 突然の結党と活発化する動き—5 月—

そうは言っても、結党ならびに政治進出は突然のことであった。党の設立日は 5 月 23 日であるが、具体的な動きがあったのは、もう少し前である。

4 月 30 日、東京・五反田の幸福の科学総合本部にて、「幸福実現党宣言」と題した大川総裁の説法があった。日本国憲法、なかでも天皇制・9 条・信教の自由の問題点に触れ、「当会の仏国土ユートピアづくりの運動のメッセージをストレートに発信し、かつ、実際に活動できる機関が必要な時期がやってきた」「宗教と政治は補完しあうべき」と述べた（5 月 6 日・7 日にも関連説法）。なお同日には『ザ・リバティ』6 月号が発売されているが、北朝鮮ミサイル問題には言及されているものの、結党を仄めかすような言及はない（ザ・リバティ 6 月号）。また、次号予告も、実際に翌月出た内容とは全く異なっている。予め準備があったのではなく、急な展開であったことが看取できよう。

5 月 10 日、東京・日比谷公会堂での若者向けの「勇気百倍法」講演会。普段は大川総裁の説法の後、質疑応答があるのだが、前々日にプログラム変更があり、第 2 部は「幸福実現党結党宣言」となり、饗庭直道党首に始まり佐藤直史幹事長ら党幹部 6 人が披露され、決意を表明した。会場には、未成年の会員子弟も多かったことを考えると、狙いはむしろ約 2,800 ヶ所の衛星中継先の信徒会員への告知であったと考えられる。筆者は当日たまたま会場にいたが、メディア向けには公開されておらず、すぐに報道はなされなかった（ただし 5 月中旬には、会員と見られるブログやウェブサイトで紹介がなされていた）。

管見によると、メディアでの初出は、『週刊文春』5 月 28 日号（21 日発売）の記事「幸福の科学「政界進出」大川隆法総裁アキれた「結党宣言」と、『産経新聞』5 月 21 日朝刊である（週刊文春 5/28、産経・東京 5/21）。産経の報道は、大手紙では唯一のもので、教団からの 25 日の会見予定の情報を伝えたものである。一方、『週刊文春』から 5 月中旬に筆者に問い合わせがあったことを考えると、同誌のスクープと言えようか。

23 日、「幸福実現党」を設立（設立日としている）。

24 日、動画共有サイト YouTube に「幸福実現党チャンネル」が登録される。以後、会見・演説・PR 動画などが提供されるようになる。

「YouTube 幸福実現党チャンネル」<http://www.youtube.com/user/hrpchannel>

25 日、都内ホテルでメディア向けの記者会見（産経・東京 5/26、読売・東京 5/26 ほか）。

報道陣約 100 人が参加した（週刊新潮 6/4）。総務省に政治団体の届出をしたと発表。また、大川総裁の妻である大川きょう子幸福の科学立宗名誉補佐が党首代行に就任。大川総裁は党運営に関わらず、出馬もしない、とした。この会見の様子はTBSの夕方のニュース「総力報道！ THE NEWS」においても 5 分弱報道された。

同日には、公式ウェブサイトも開設された。

「幸福実現党 公式ホームページ」<http://www.hr-party.jp/index.html>

27 日、都内ホテルで立党決起大会（産経・東京 5/28 ほか）。1 次公認候補 17 人が発表。約 1500 人が参加（東京スポーツ・東京 5/29）。

同日、主要 5 紙朝刊などに、29 日発売の 2 書の全面／五段広告が掲載される（読売・東京 5/27、東京・東京 5/27 ほか）。

28 日、主要 5 紙朝刊などに、「「世襲政党」対「未来政党」幸福実現党、始動。」の広告が載り、候補者の公募が報じられる（朝日・東京 5/28 ほか）。なお、「幸福の科学」との記載はない。

29 日、幸福の科学出版より大川隆法著『幸福実現党宣言—この国の未来をデザインする—』『国家の気概—日本の繁栄を守るために—』が刊行。前者は、事実上結党へと舵を切った 4 月 30 日の説法などを収録し、日本国憲法など日本の現状の問題点を広く論じている。後者は、坂本龍馬の霊言の紹介や国家論など、2008 年の説法が中心に収録されており、この時期から徐々に中心関心が推移していったことをうかがわせる内容だ（書籍の奥付の刊行日は実際と若干の齟齬があるので、以下、便宜的に一週間前を刊行日と設定して進める）。

なお、大川総裁はこの時期から「私は救世主であると同時に、日本の「国師」であり、「ワールド・ティーチャー」（世界教師）でもありたいという強い志を持っている」（『国家の気概』）、「大川隆法、いま、国師として提言する。」（前述 5/27 全国紙広告）と、「国師」の称号を広く用いるようになっている。

30 日、『ザ・リバティ』7 月号発売。「緊急特集「幸福実現党」結成！」が組まれ、饗庭党首インタビューや、20 年間の社会的提言を追った「国師・大川隆法総裁の“軌跡”」などが載る（ザ・リバティ 7 月号）。

31 日、インテックス大阪（大阪市）にて、大川総裁の法話「感動を呼ぶ生き方とは」が開催される。18 年ぶりにメディアにも開放された集会で、「金正日の守護霊と称するものと対話した」ことなどが報じられた（日刊スポーツ・東京 6/1、夕刊フジ・東京 6/2）。

同日、2 次公認候補 16 人を発表（富山 6/1 ほか）。

1-2 党幹部交代・候補大量擁立の波紋・憲法試案—6 月—

6 月 4 日、「必勝体勢を敷く」として党役員を変更。大川きょう子党首代行が党首に、小林早賢広報本部長が幹事長に、饗庭党首が広報本部長となった（産経・東京 6/5 ほか）。届出から 2 週間も立たないうちの党首交代となった。

5 日、銀座の党本部が御披露目され、記者会見が開かれた。前日決定の党役員変更と追加公認候補 285 人を発表（報知・東京 6/6 ほか）。これを受けて、特に 6 月 2 週目からは、各地の県庁等での候補予定者の記者会見が相次いだ（朝日・広島 6/9、信濃毎日 6/18 ほか）。

20 日、『政治の理想について—幸福実現党宣言②—』刊行。「小さな政府」・公務員制度・農業・移民・交通問題などの諸政策についての、結党後 5 月中の説法が収録されている。

21 日、『読売新聞』『産経新聞』朝刊に「新・日本国憲法 試案」を全面広告の形で掲載（読売・東京 6/21、産経・東京 6/21）。一部、抜粋してみよう。

・前文 われら日本国国民は、神仏の心を心とし、日本と地球すべての平和と発展・繁栄を目指し、神の子、仏の子としての本質を人間の尊厳の根拠と定め、ここに新・日本国憲法を制定する。

・第 2 条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。

・第 3 条 行政は、国民投票による大統領制により執行される。（以下略）

・第 5 条 国民の生命・安全・財産を護るため、陸軍・海軍・空軍よりなる防衛軍を組織する。（以下略）

・第 11 条 国家は常に、小さな政府、安い税金を目指し、国民の政治参加の自由を保障しなくてはならない。

・第 14 条 天皇制その他の文化的伝統は尊重する。（以下略）

全 16 条から成っており、その政治的理想をよく伝えている。「6 月 15 日書き下ろし」となっている。これは、その後の基本政策・マニフェストにも掲載されている。

また、6 月 3 週から 4 週にかけては、各地での事務所開きや街頭演説の様子が報じられ始めている（陸奥新報 6/21、苫小牧民報 6/22 ほか）。

23 日、7 月 12 日投開票の東京都議選の候補者 4 人を決定し、25 日の都庁での記者会見で発表（産経・東京 6/26 ほか）。

25 日、大川総裁が東京の新宿・池袋・渋谷で街頭演説（異例）。「幸福実現党は、この国の人口を増大させ、「三億人国家」を実現し、世界一の GDP をつくり上げます。日本を世界一の大国にします」と主張。

30 日、『政治に勇気を一幸福実現党宣言③一』『新・日本国憲法 試案一幸福実現党宣言④一』が刊行。前者には、諸葛亮孔明の霊言と国難警鐘・政治論（5・6 月中のもの）が、後者には前述の試案と、その講義が収録されている。

同日、『ザ・リバティ』8 月号が発売。前述の憲法試案を中心に、政治・選挙関係で 130 頁余の紙幅の半分を割いている（ザ・リバティ 8 月号）。

同日、都議選への候補者追加 6 名を発表した（読売・東京 7/1 ほか）。

1-3 都議選惨敗・慌しくなる動き・そして総裁出馬へー7 月ー

7 月 2 日、朝日・読売・毎日・産経朝刊などに全面広告「消費税はあり得ません。北朝鮮は許せません。消費税・相続税、全廃へ。日本国憲法をもう一度、考え直す。」が掲載（朝日・東京 7/2、毎日・東京 7/2 ほか）。

3 日、東京都議会議員選挙の告示。区部を中心に 10 人（男性 5・女性 5、平均年齢 41.9 歳。30 代前半が 5 人）が出馬した。来たる衆院選の前哨戦として、立党ならびに政策の告知を狙い、選挙戦を展開（読売・東京・夕 7/3）。

7 日、当初は自民党・小池百合子が出馬する東京 10 区に、大川きょう子党首をぶつけるとされていたが、東京比例区に変更（読売・東京 7/8）。

8 日、12 日告示・26 日投開票の仙台市長選に候補を擁立することを発表（河北新報 7/9 ほか）。同日、『幸福実現党とは何か』が党から刊行。政教分離に関する党の認識や、主要政策についての大川総裁の諸説法が収録されている。また、大川きょう子著『「幸福実現党」党首の

決断—5 児の母として、日本最強の妻として—』も刊行。党首としての政策提言とともに、高校入学までのライフヒストリー、子育て経験なども収録されている。

10 日、CS放送スカパー！の「日本文化チャンネル桜」にて、「激論！！幸福実現党と新憲法草案」と題した 3 時間にわたる討論が行われた。これは、高森明勅日本文化総合研究所代表が、同番組で前述の憲法草案を批判的に論じたことへの反論の機会。党からは、饗庭広報本部長、泉聡彦広報本部長代理、小林幹事長、里村英一党報道局長が出て、高森、富岡幸一郎関東学院大学教授、評論家の西村幸祐が迎えた。司会は、チャンネル桜社長の水島総。この様子は動画サイト YouTube にて全 12 回で閲覧が可能である(この討論は、皇室・伝統重視のいわゆる「保守」「右派」と同党一教団の違いを明確にしており、興味深い。同時に、同党一教団を単に「宗教右派」と括ることの危うさを示唆しているように思われる)。「激論！！幸福実現党と新憲法草案 (第 1 回)」<http://www.youtube.com/watch?v=thBqvvnb9Yo&feature=channel>

同日、『文藝春秋』8 月号発売。主に組織・資金・選挙運動面から迫った山村明義・『文藝春秋』取材班による「幸福の科学—「霊界」から「政界」への奇怪—」ならびに、総裁本人への「大川隆法インタビュー」が掲載された(文藝春秋 8 月号)。一連の動向のなかで、大川総裁自らがメディア取材に応じたのは、管見によると唯一であるため、貴重な報道である。

12 日、都議選が投開票。全選挙区で最下位で、10 人全員が落選(後述)(日刊ゲンダイ・東京 7/14 ほか)。

13 日、都議選の結果を受けて、声明を発表。「…時間不足は否めず、十分に立党間もない党の存在と政策を浸透させることができませんでした。加えて残念なことです。主要なマスコミの既存政党重視の姿勢が強く、日々の選挙報道など、新しい政党としては、参入障壁を感じたのも事実です」と主張。

18 日、福岡 8 区(麻生太郎・前内閣総理大臣の選挙区)から立候補予定だったマンガ家のさとうふみや党文化局長を、比例東京ブロックに変更(19 日発表)。当初、前面に打ち出していた「マンガ対決」は無くなった。

20 日、『金正日守護霊の霊言—日本侵略計画(金正日守護霊) vs. 日本亡国選択(鳩山由紀夫守護霊)—』刊行。大川総裁に降りた両者の守護霊へのインタビューという形で、北朝鮮の脅威・民主党外交の脆弱さを訴える内容となっている。

22 日、東京・調布市グリーンホールでの集会で、大川総裁が「幸福実現党総裁」に就任し、東京比例区 1 位で出馬することを表明(デイリースポーツ・東京 7/23、産経・東京 7/23 ほか)。法話のなかで大川総裁は、「幸福の科学が本気で勝負に出るという決意表明」として、「党の力を強め、求心力を強め、さらに政権担当能力を増すために、幸福実現党の総裁として立候補する」と表明した。筆者も午前中に夕方重大な発表があると教団から連絡があり、会場に向かった。メディアも 20 ～ 30 人集まっていた。

23 日、『明治天皇・昭和天皇の霊言—日本国民への憂国のメッセージ—』刊行。霊界からの両天皇のメッセージの形で、憲法・大戦・靖国問題等を論じ、党政策の正当性を裏付ける内容となっている。

26 日、仙台市長選の投開票。同党候補は、6 人の候補中最下位で落選した(後述)(河北新報 7/27)。

28 日、大川きょう子党首は宣伝局長に変更、党首職は不在となり、比例東北ブロックに鞍

替えとなった（スポーツニッポン・東京 7/29 ほか）。

同日、現職の自民党八戸市議が、幸福実現党に移り、比例東北ブロックから出ることが決まった（29 日発表）（東奥日報 7/26、毎日・青森 7/30 ほか）。

29 日、党マニフェストが発表。すでに発表されていた基本政策に則ったものだが、「幸福実現党の主要政策 3 本柱」として、「1 大減税による消費景気で日本を元気にします。」（消費税・相続税・贈与税全廃。年 3% 成長。株価 2 万円台）、「2 北朝鮮の核ミサイルから国民の安全を守ります。」（北朝鮮先制攻撃。9 条改正、防衛権制定）、「3 積極的人口増加策で、2030 年に GDP 世界一を実現します。」（3 億人国家。海外移民受け入れ）の 3 つを掲げている（読売・東京 7/30 ほか）。

同日には、発明家のドクター中松が党特別代表に就任し、比例東京ブロックから出ることが都庁での会見で発表された（夕刊フジ・東京 7/30、読売・東京 7/30）。信者ではないが、大川総裁から出馬と役職の打診を受けたとされる。

30 日、『ザ・リバティ』9 月号発売。「国師立つ」と題した大川総裁の演説写真が表紙に掲載され（異例）、「政界三国志」など政治・選挙関係記事が 6 割強を占める（ザ・リバティ 9 月号）。

31 日、「大川隆法メルマガ」が発行開始。以後、公示日前日の 17 日まで日に 1・2 号のペースで、大川総裁の著作や法話のなかから、政治・選挙に関する発言が伝えられる（登録数は 1 千部弱）。

1-4 撤退報道の混乱・総裁不出馬と再出馬・一部選挙支援—8 月前半—

8 月 2 日、『産経新聞』朝刊に田母神俊雄・前航空幕僚長と大川きょう子・党宣伝局長の対談が、2 面にわたる全面「意見広告」として掲載された。半分が北朝鮮問題、残りが中国・自衛隊・憲法改正問題に費やされている（産経・東京 8/2、同・大阪 8/2）。

9 日、主要 5 紙東京版・地方版など多数に、全面／五段広告「新しい選択。幸福実現党 今のままでは、愛する人も守れない。」が掲載される（日経・東京 8/9、毎日・大阪 8/9 ほか）。

10 日、『夢のある国へ——幸福維新—幸福実現党宣言⑤—』刊行。7 月中の各地での説法をまとめた内容である。

なお、同じく中旬に、『ザ・リバティ』の 9 月号別冊「2009 年選挙 三大政党の激突 貧乏自民×亡国民主×幸福実現」が急遽出版されている（ザ・リバティ 9 月号別冊）。当該月刊誌の別冊が出版されたのは管見の及ぶかぎり、95 年の創刊以来初めてのことであり、事態の重大さを看取できる。

12 日、大川総裁と饗庭広報本部長が出席する東京 12 区合同講演会が開催予定だったが、講演者の体調不良のため中止となる。これは大川総裁のことを指すと思われる（SPA！ 8/25）。

13 日、一部朝刊にて、「幸福実現党衆院選撤退へ」と報道される（毎日・東京 8/13）。だが、同日午後には記者会見が行われ、「この数日間、「自民党の大敗と民主党政権の実現を阻止するために、あえて身を引く」という方針を、選択肢の一つとして検討」し、「保守票が割れ、民主党を利し、民主党政権が現実のものとなるよりも、今回は幸福実現党は身を引いて、自民党議員を中心とした保守系議員を間接的に応援することが、日本の繁栄発展のため

につながるとの考えが党内にありました」と認めつつも、「戦いを続行する」とした（朝日・東京 8/14 ほか）。

14 日、こうした流れを受けて、北海道 11 区の自民党・中川昭一支援を表明。同区の候補を立てないことを決定した（朝日・札幌 8/15）。

15 日には、さらに計 10 選挙区での候補擁立を取りやめ（京都・京都 8/16 ほか）。

同日には、「他党との選挙協力を考えると、総裁は大所高所から党を指導するほうがよいこと、また、他党の候補者の中には幸福の科学の信者もあり、総裁自身が勝ち負けの世界に入っていくことには問題があること」を理由に、大川総裁の不出馬を発表。饗庭広報本部長は党首代行に、田中順子広報本部長代理が広報本部長に、大川きょう子宣伝局長は党役員からおりた上に、不出馬となった（読売・東京 8/16、産経・東京 8/16 ほか）。

16 日、一転して大川総裁の比例近畿ブロックの 1 位からの「再出馬」を表明（読売・東京・夕 8/17 ほか）。「意向を十分確認しないまま発表してしまった」などとした。本地川瑞祥・元幸福の科学出版社長が党首代行に、饗庭党首代行は宣伝局長に変更という、ドタバタ劇となった。

17 日、「民主党政権誕生による国難を阻止し、保守の安定政権をつくるため」として、全国 12 の小選挙区においては、候補者を立てないことにした。そして、それらの選挙区のなかで、中川昭一（北海道 11）、松本純（神奈川 1）、菅義偉（神奈川 2）、石原宏高（東京 3）、小池百合子（東京 10）、稲田朋美（福井 1）、古屋圭司（岐阜 5）、西村慎吾（大阪 17）、安倍晋三（山口 4）、古賀誠（福岡 7）の 10 氏の支援を決定した。

1-5 選挙戦へ、そして投開票—8 月後半—

18 日、衆院選公示。選挙戦がスタートした。最終的には、比例区に 49 人（全 11 ブロック）、小選挙区に 288 人の、計 337 候補を擁立した。以下、公示後の大川総裁の遊説動向を追ってみよう。また、そこで主に説かれた内容のなかで注目すべきものも挙げる。

同日、自身が出馬する近畿ブロックの、京都で第一声。続いて滋賀県大津市・兵庫県神戸市。「政権選択選挙」ではなく、「国難選挙」であることを訴え、国防問題・経済財政問題（消費税撤廃）・リニア新幹線構想などを説く。大津では、近畿ブロックから出馬する理由を、「関西弁が通じる」「人口 2,000 万人と最大の選挙区である」と述べた。

19 日、奈良市・大阪市・和歌山市（報知・東京 8/20、奈良 8/20、わかやま新報 8/21 ほか）。教育問題や、共産主義批判を通じた自民・民主政策批判。

21 日、香川県高松市。

22 日、岡山市・広島市。広島では、「神仏の目から見て、原爆は落とした方が絶対に悪い。…原爆は人類に対する罪。使ってはいけない道具である」と言明。

23 日、福岡市・熊本市。福岡では、党の政策提言の影響力を主張。「テレビや大新聞は、…幸福実現党の報道をしないように努力している。それは、幸福実現党を自民や民主と同じように報道すれば、幸福実現党の得票率が 10 倍以上になるから」と選挙報道を批判。

24 日、東京都世田谷区三軒茶屋・自由が丘・神奈川県横須賀市。原子力エネルギー肯定と日米同盟強調。

25 日、北海道札幌市・室蘭市（室蘭民報 8/26 ほか）。北海道の経済・防衛・交通問題に触れ、特に防衛産業の育成を強調。

26 日、名古屋市・静岡市。

27 日、東京有楽町。

28 日、和歌山県田辺市・大阪市。

29 日、京都市・神戸市。京都では、「宗教を大事にする京都であるならば、仏教精神が根本にある宗教団体を母体として成立した、この幸福実現党が日本を変えていくのが、正しい日本の繁栄する姿である」と述べた。

そして、大阪市で選挙戦最後の街頭演説。自民・民主批判とともに、「(日本には) 言論の自由も報道の自由もない」とマスコミ批判。「国師・大川隆法、最後にもう一度申し上げます。この国に自由を！自由の大国として未来を開くこと、これこそ我らが使命です！」と締めくくった（夕刊フジ・東京 8/30）。

なお、この間 26 日には、千葉県選挙管理委員会が発行した選挙公報において、千葉 3 区と 4 区の同党候補の顔写真が入れ替わっていたミスが発覚した（読売・東京・夕 8/26 ほか）。必ずしも地元で基盤がない候補の大量擁立ゆえの出来事と言えようか。結局、28 日朝刊用に、印刷費約 100 万円をかけて再発行することとなった（読売・京葉 8/27）

29 日、『ザ・リパティ』10 月号発売。10 月公開の映画「仏陀再誕」の特集や「潜在意識でからだを癒す」などの記事がメインで、選挙記事は 10 頁弱となっている（ザ・リパティ 10 月号）。

30 日、衆院選投票。朝刊主要 5 紙などに、「新しい選択。幸福実現党総裁 大川隆法 減税と安全の幸福実現党」と最後の広告を掲載（産経・東京 8/30 ほか）。夕方から党本部のプレスルームが開放されるも、PJ ニュース、共同通信、ニコニコ動画などの記者とカメラのみだった。日付が変わる前に、当日は記者会見を行わないことが発表。筆者が夜半に着いたときには、すでに受付係以外誰もいなかった。管見によると、産経のインターネットニュースのみ、当日 23 時前に党幹部のコメントを発信している。結果は、全員落選だった（産経・東京 8/31）。

「「議席ゼロ」「会見なし」幸福実現党の静かな夜」<http://news.livedoor.com/article/detail/4323478/>

「【速報】幸福実現党、議席獲得は…」<http://sankei.jp.msn.com/politics/election/090830/elc0908302244145-n1.htm>

31 日午前 10 時、党本部にて記者会見。しかし、会場は閑散としており、読売、報知、PJ ニュースなどのメディアと筆者のみであった。会見には本地川党首代行と小林幹事長・田中広報本部長のみが列席し、「…当選者を出すにいたらなかったことは、立候補者名、党名の定着・浸透が不十分で、政権交代選挙の前では通用しなかったためと真摯に受け止めたいと考えます。また、選挙区によっては、母体である幸福の科学の信者数にもはるかに届かない得票数もあり、信者の信仰と政治選択に分離があるものと思われました…」「2010 年の参院選も視野に入れている」との声明を発表した。

質疑応答は、読売記者が今後の選挙にも出るか、報知記者が総裁の総括も同様かと質問したが、後が続かない。会見開始からわずか 8 分弱で終わってしまいそうだったので、やむなく筆者も質問した。当日の様子は、PJ ニュース（藤倉善郎）の記事のみが詳しく伝えている。「幸福の科学、信者の投票行動が「政教分離」って本当？」<http://news.livedoor.com/article/detail/4327482/>

なお、候補者全員が法定得票数に達しなかったため、小選挙区各 300 万円・比例代表各

600 万円の計 11 億 5,800 万円の供託金は全て没収されたようだ（週刊実話 9/24）。

こうして最多の候補者を立てた幸福実現党の衆院選は、終わりを告げたのだった。

1-6「その後」の幸福実現党—9 月以降—

9 月 1 日、総合本部にて、大川総裁は「宗教家の選挙体験について」と題した説法を行ったようだ。しかし、信徒会員向けであり、一般社会に向けられた総括とはなっていない（内容未確認）。

2 日、本地川党首代行が今回の選挙戦の責任を取り辞任。しかし、続く役員会では、党首に選任された。

5 日、『週刊ダイヤモンド』発刊。特集「新宗教 巨大ビジネスの全貌」で、5 ページにわたり「幸福の科学 野望の果てに」を掲載（週刊ダイヤモンド 9/12）。信者数は 1,100 万で、創価学会を上回り、神社本庁に次ぐ日本第 2 位の法人と報道。

同日、鳥取県警は、鳥取 1 区の同党候補に投票する見返りに現金数千円を渡す約束をしていたとして、公選法違反（買収約束）容疑で、鳥取市内の NPO 法人理事長を逮捕（産経・大阪 9/7 ほか）。

10 日、宮城県警は、運動員に戸別訪問の報酬として現金計約 45 万円を渡したとして、公選法違反（買収）容疑で、宮城 6 区の候補を逮捕（毎日・東京・夕 9/11 ほか）。翌 11 日には、会計責任者も逮捕された（読売・宮城 9/12）。同候補は、「当初違反と知らなかった」「選挙の素人だった」と述べている。30 日、同候補は起訴され、会計責任者は不起訴（起訴猶予）となった（読売・宮城 10/1）。

12 日、役員会において、大川総裁が「党総裁」辞任を表明（幸福の科学グループ創始者兼総裁、宗教法人幸福の科学総裁職はそのまま）。党首・党三役も辞任し、新たに木村智重党首・林雅敏幹事長（前・総務会長）体制が発足した（16 日発表）。

16 日、総合本部にて、「国難選挙と逆転思考」の説法。やはり、会員向けである（内容未確認）。

18 日、「2009 年参議院補欠選挙 候補者の緊急公募のお知らせ」が党よりリリース。10 月 8 日告示・25 日投開票の神奈川と静岡での第 20 回参議院議員補欠選挙の候補者を募るもので、政治活動の続行姿勢を明確に示したものとなった。応募締切は翌 19 日の午前 9 時と設定されていた。

25 日、参院補選の候補者決定。19 名の応募があったとされる。神奈川選挙区には元神奈川県庁の加藤文康党幹事長代理を、静岡選挙区には矢内筆勝党特別顧問（元・幸福の科学広報局長、元・朝日新聞記者）を候補として擁立することが決まり、発表された（東京・神奈川 9/26、中日・中・東遠 9/26 ほか）。なお、前者は、衆院選でも東京 2 区に出ている。

30 日、『ザ・リバティ』11 月号発売。特集は、映画「仏陀再誕」で、10 月 17 日全国公開の同映画に中心的トピックが移っている。北海道 9 区で鳩山由紀夫と戦った里村英一・同誌編集長による「現場から見た総選挙 公職選挙法という「参入障壁」」という記事が掲載される（ザ・リバティ 11 月号）。

10 月 25 日、参院補選。神奈川・静岡ともに、4 候補（民主、自民、共産、幸福実現）が出て、どちらも民主新人が当選。党候補は、ともに最下位で落選だった（後述）（静岡 10/26）。

26 日、参院補選の結果を受けたコメントを発表。衆院選比例区の県別得票率に比して、（相対）得票率（後述）が上がったと評価。「立党直後の党として、またひとつ歩を進めることが出来た」

「これからも国政への挑戦を重ね、前進し続けてゆく」とのコメントを出した。

11 月 22 日、都内で「幸福実現党・再始動大会」が開催された。木村党首は 2010 年夏の参議院議員選挙に向けて「全国での立候補者擁立を念頭に置き、積極的にチャレンジしてゆく」と述べた（産経・東京 11/23）。

以上、である。

2、選挙データから見る幸福実現党

前節では、幸福実現党の歩みを跡付けた。次に、本節では、その対象目標であった選挙をめぐるデータを分析してみよう。

2-1 候補者属性からの分析—選挙戦の先頭に立った人々—

まず、今回の衆院選では、小選挙区に 288 名・比例に 49 名の計 337 名と、他党に比して最多の候補者を擁立したことが、大きな特徴である。よって、その候補者の属性を統計的に分析することで、幸福実現党—幸福の科学がいかなる人物をその代表として国政に送り出そうとしたか、換言すれば幸福の科学におけるある種のリーダー像が見て取れるかもしれない。

衆院選公示日前日の 8 月 17 日発表（PDF ファイルで公開）の「幸福実現党 全公認候補者名簿（第 57 版）」並びに、選挙・政治家データベースサイト「ザ・選挙」、あるいは各候補者の個人ウェブサイト掲載の情報に拠って候補者の属性を見てみよう。

「ザ・選挙 日本インターネット新聞 JanJan」<http://www.senkyo.janjan.jp/>

候補者 337 名のうち、男性 263 名（78.0%）、女性 74 名（22.0%）。平均年齢は、45.83 歳（男性 45.20 歳、女性 48.09 歳）。最年少は 26 歳、最高齢は 71 歳である。

学歴は、厳密な基準による判別ではないが、旧・帝大クラス国立大（含む医学部）が 42 名（12.5%）、地方国立大クラスが 55 名（16.3%）、早慶上智・MARCH・関関同立等の上位私大が 70 名（20.8%）、他私大が 86 名（25.5%）、短大・専門学校・各種学校等が 51 名（15.1%）、高卒が 32 名（9.5%）、不明 1（0.3%）、である。大学別では、東京大学 7 名、京都大学 6 名、早稲田大学 16 名、慶應義塾大学 7 名、東北大 7 名、中央大 10 名、法政大 8 名、関西大 7 名、などが目立つ。自民・民主、あるいは公明との比較は今後の課題とするが、かなり学歴的には高い層を多く含むと言えるのではないか。

職歴を見て圧倒されるのは、254 名（75.4%）ほどが教団職にあるか経験者であり、その多くは各地方の支部長や教団施設職員であるということだ。幸福の科学では、専従職員となることを「入局」というが、確認できただけでも 1991 年の入局者が 82 名（うち女性 4 名）と目立って多い。年齢的には 40 代後半から 50 代前半が目立つ。続いて 1990 年が 24 名、1995 年が 24 名となっている。1991 年は、「時代はいま 幸福の科学」と銘打ち、東京ドームでの「エル・カンターレ宣言」やいわゆる「講談社フライデー事件」など、教団が「急成長」し、大きな社会的注目を浴びた年である。同年に 20 代後半から 30 代前半で「入局」した男性を中心としたいわば「同期入社」組が、約 20 年を経た現在、教団の要職～支部長クラスにあり、今回の選挙戦でも先頭に立った、という一つの人物像を看取できよう。

その他の職歴では、現職地方市議で幸福実現党に所属を変えて出馬した者が、4 人いる（八戸、青梅、越前、大野城の各市）。自衛隊（陸上・航空）出身者は、7 人いるが、70・80 年代の退官者がほとんどである。会社社長等も 20 名近くで、目立つ。

有名人候補としては、発明家のドクター・中松（東京比例 2 位）をはじめ、『金田一少年の事件簿』などで知られるマンガ家のさとうふみや（東京比例 4 位）、ロックバンド「ザ・ブルーハーツ」のベーシスト河口純之助（東京比例 3 位）、歌手・竹内まりやの妹（東京 6 区）などが挙げられる。1991 年の「講談社フライデー事件」で抗議の先頭に立った女優の小川知子は、候補とはならなかった（週刊文春 8/13・20、週刊新潮 8/13・20）。なお、党役員は、高学歴かつ、一流企業・官公庁の出身者で、教団の理事等の経験者が多い。

以上、候補者の属性を見てきた。支部長や教団職員など専従者を多く含み、また一方で企業経営者などが多いことから、今回の選挙戦の先頭に立ったのが組織的ないし経済的に教団を支える層であり、まさに教団活動と政治活動が一体であったことを物語っていよう。一方で、裏を返せば、今回の突然の政治進出という事態に対しては、主に支部長や職員をそのまま横すべりで候補に擁立する形でしか人材のリクルートができなかったと言えるのかもしれない。

なお、遺憾ながら現時点ではこうした運動を下支えする一般の信徒会員の社会的属性に関するデータを持っておらず、今後の課題とするしかない。筆者の参加した諸集会等での印象では、青年層が多めだが、全年齢層がだいたい満遍なくおり、一方で候補者に多いような壮年男性は少し少ないくらいの感触であった。

2-2 得票数・得票率からの分析—投票行動と「無所属」効果？—

では、次に各選挙結果の分析を試みよう。未だ当選者を出していないことは知られていようが、いかに落選したか（どれだけの得票があったか）は十分に顧みられていないはずだ。引き続き、サイト「ザ・選挙」と新聞報道、各都道府県の選挙管理委員会ウェブサイト に依拠する。

前述の通り、結党以来、東京都議会議員選挙（7/12）、仙台市長選挙（7/26）、衆議院議員選挙（8/30）、参議院議員補欠選挙（10/25）の 4 つの選挙戦を経てきたわけである。

都議選（全 42 選挙区・127 議席）には 10 選挙区に候補を立てたが、全選挙区最下位で落選した。総得票数は 1 万 3,401 票（相対得票率（得票数 ÷ 有効投票数）0.70%、以下同）、絶対得票率（得票数 ÷ 有権者数）は 0.38% である。なお、幸福の科学は従来自民党を支援してきたとされる。今回の都議選では自民党が大敗したが、足立選挙区と杉並選挙区の 2 選挙区のみ、もし幸福実現党の票が全て自民党落選候補に入っていれば当選となっていたと言える。だが、他選挙区では結果を左右することもなかったと言わざるを得ない。

仙台市長選の得票は、2,735 票（0.76%）。絶対得票率は、0.34% だった。

衆院選は、比例全 11 ブロックの総計が、45 万 9,387 票（0.65%）。絶対投票率は 0.44% だった。最も得票があったのが、大川総裁が比例 1 位で出た近畿ブロックで 8 万 529 票。ただし、比例で 1 議席を獲得するには、30 万票あたりが目安であるので、当選は遠かったと言えよう。得票率では、1 万 9,507 票の四国ブロックが 0.87% で最も高い。

小選挙区は、288 人の総得票数が、107 万 1,958 票（1.58%）。平均 3,722 票で、絶対得票率は、1.07% だった。最多得票は兵庫 9 区の 1 万 2,033 票、最低は高知 1 区の 890 票だった。278 選挙区で最下位、9 選挙区で下から 2 位だった。東京 1 区に出た田中順子・党広報本部長のみ、9 人中 4 位だった。

計 10 選挙区における他党候補者支援のなかでは、菅、稲田、安倍、古賀のみが当選。従来の自民党支援を考えると、幸福実現党候補の票が全て入っていれば、落選自民党候補が当選民主党候補に勝っていたら選挙区は、茨城 2 区、神奈川 13 区、石川 3 区のみであっ

た。

参院補選は、神奈川では 2 万 4,793 票 (1.20%)、絶対得票率は 0.34%。静岡では 1 万 2,106 票 (1.12%)、絶対得票率は 0.39% だった。

以上、4 つの選挙と、比較のために衆院選比例区東京ブロック、南関東ブロックのうち神奈川県、東海ブロックのうち静岡県、同小選挙区の東京全区、宮城 1・2 区、神奈川・静岡全区の、有権者数・有効投票数・幸福実現党（候補）得票数・相対得票率・絶対得票率を一覧にしたのが下表である。

表 各選挙の有権者数・有効投票数・幸福実現党（候補）得票数・相対得票率・絶対得票率

選挙名	有権者数 人	有効投票数 票	得票数 票	相対得票率 %	絶対得票率 %
I 都議選（全 10 区）	3,554,516	1,910,022	13,401	0.70	0.38 *
II 仙台市長選	813,649	358,195	2,735	0.76	0.34 *
III 衆院選比例	103,949,442	70,370,255	459,387	0.65	0.44 *
衆院選比例東京	10,601,391	6,927,467	35,667	0.51	0.34 *
衆院選比例南関東（神奈川）	7,276,981	4,883,149	23,942	0.49	0.33 *
衆院選比例東海（静岡）	3,076,497	2,123,560	12,536	0.59	0.41 *
IV 衆院選小選挙区	100,045,713	67,879,690	1,071,958	1.58	1.07
衆院選小選挙区・全東京	9,781,283	6,341,850	88,285	1.39	0.90
衆院選小選挙区宮城 1・2 区	824,064	524,815	3,430	0.65	0.42 *
衆院選小選挙区・全神奈川	6,432,688	4,303,818	65,242	1.52	1.01
衆院選小選挙区・全静岡	3,076,497	2,144,148	31,870	1.49	1.04
V 参院神奈川	7,268,748	2,057,745	24,793	1.20	0.34 *
参院静岡	3,079,116	1,081,874	12,106	1.12	0.39 *

※「衆院選小選挙区」の有権者数・有効投票数は、候補を立てなかった全 12 選挙区を除いている。

※「衆院選小選挙区・全東京」は、候補を立てなかった東京 3 区・10 区を除いている。

※「宮城 1・2 区」は、仙台市全域に相当する。

※「衆院選小選挙区・全神奈川」は、候補を立てなかった神奈川 1 区・2 区を除いている。

一般的に選挙結果では、得票率（相対得票率）が重視される。もちろん総投票数のうちどれだけ得票できるかが結果を決めるのだから当然だが、投票率によって左右されるので幸福の科学—幸福実現党の勢力を測るのには向かない。ここで注目すべきは、絶対得票率である。そうすると、0.33%～0.44%という数字が目につく（* 印）。4 つの選挙全てに見られる数字であることを考えると、どの選挙でも有権者のうち最低限これだけの率で必ず投票する層があるということになる。確実に投票に行き、確実に党ないし党候補者に投票する者とは、ある程度アクティブな会員であろうと考えられる。もちろん非会員で党支持者もいるだろうが、会員であっても党に投票しない人数と相殺される程度ではないか。この率を、衆院選の全国有権者 1 億 394 万 9,442 人にかけると、約 34 万～46 万人という数字が得られる。これを同教団の 20 歳以上のある程度アクティブな会員の数に近いと考えることは、それほど無理はないように思える。これに小中高生から大学 1・2 年生に至るまでの会員子弟層までもを加えると、全人口 1 億

2,752 万 9 千人として、42 万～56 万人という数字が得られる。もちろん新宗教の信者は、コミットメントの度合いに濃淡があるものなので、この数字がどれだけ意味を持つのか未知数のところもある。また、いわゆる「F 取り」（パーソナルな投票依頼）の効果や「3 倍の法則」（コアな支持層×3＝得票）といった論についても考慮する必要はあろう。しかし、この率ないしそこから導き出される数字が、今後の選挙結果や教団趨勢を見る際の一つの準拠点になるだろうことは指摘しておく。

なお、補足として、各紙が行った世論調査の結果で、幸福実現党に関わるものを確認しておこう。

『産経新聞』8 月 11 日掲載の産経・FNN 合同世論調査（1 千人）で、「衆院選比例代表での支持政党」として同党を挙げたのは、0.4%（6 月 20・21 日時点では 0.2%）（産経・東京 8/11）。

『東京新聞』8 月 18 日掲載の電話調査（3,600 人）で、「ふだんの支持政党」として同党を挙げたのは、0.1%（東京・東京 8/18）。

『毎日新聞』8 月 22 日掲載の電話調査（77,858 人）で、「小選挙区で投票する政党」「比例で投票する政党」は各 1%（小数点以下は四捨五入）（毎日・東京 8/22）。

『東京新聞』8 月 24 日掲載の調査（都内 13,035 人）で、「比例代表の投票先決めている」で同党 0.3%、「決めていないが投票するとしたら」で同党 0.1%（東京・東京 8/24）。

『読売新聞』9 月 13 日掲載の調査（1827 人）で、「比例の投票先」を同党としたのは、0.4%（読売・東京 9/13）。

もちろんバラツキはあるが、それでも前述の絶対得票率の 0.33～0.44%に真実味を与える数値と言えるのではないかと。

次に、問題は衆院選の得票——比例 46 万・小選挙区 107 万のギャップをどう考えるか、である。党・教団としては、当然多く取った小選挙区の方を喧伝するが、それを単純に現時点での支持勢力と見ることはできないだろう。投票行動を考えると、小選挙区で幸福実現党候補を確信的に支持し投票した人が、比例に「幸福実現党」と書かないことは考えにくい。比例の得票を基準に考えることが自然である。前述の通り、平常 0.33～0.44%の支持が、比例の相対得票率では 0.65%となり（1,000 人に 3・4 人が 2・3 人増え 6・7 人に）、小選挙区得票率で 1.58%に上がっていることになる（1,000 人に 3・4 人から 11・12 人分増≒100 人に 1 人強増）。この増加分をどう見るか、である。もちろん選挙活動・広報活動による支持者拡大の面もあろう。比例区の 1,000 人に 2・3 人分の増加は、消費税廃止や対北朝鮮強硬策が支持を得、党への投票につながったのかもしれない。だが、特に小選挙区においては、「無所属」候補として投票された可能性を考える必要がある。既述の通り、幸福実現党は「政党」ではなく「政治団体」であるため、投票所記入台の候補者掲示で「政党名」が記されていない（筆者も確認した）。これは、「無所属」候補であるかのように見えるということである。今回の衆院選の多くの小選挙区では、自民（公明）／民主／（共産）／幸福実現という候補者の顔ぶれであった。つまり、自民 or 民主という選択を避け、かつ共産支持でもない層が、「無所属」として幸福実現党候補に投票した可能性がかなりある。一般に、政治学の投票行動研究においては、いかなる「無所属」候補でもある程度の得票があることが指摘されている。100 人に 1 人ほどが、「政権交代選挙」を避け、かつ共産党へも投票せず、「無所属」（≒幸福実現党）候補に投票した可能性を考えることは無理があるだろうか。判断は今後委ね

るとして、このことを以上のデータから指摘しておきたい。

(なお、以上の選挙データ類は、筆者の手作業で入力・計算している。万が一ミス等お気付きの点は、御指摘頂ければ幸いである)。

3、メディアのなかの幸福実現党

3-1 幸福実現党をめぐる報道—その全体的傾向と表記の問題—

本節ではメディアと幸福実現党の関係について見ていこう。

まずは新聞・雑誌等の各種活字メディアが、幸福実現党をどのように報じたかという側面である。前述の通り、宗教記事 DB には、5 月～12 月の期間でフリーワード「幸福実現」で検索すると、計 1,081 件の記事が収録されている。5 月（実質 21 日以降）が 71 件、6 月が 229 件、7 月が 263 件、8 月が 436 件、9 月が 50 件、10 月が 23 件、11 月が 4 件、12 月が 3 件という推移である（発刊日基準に修整。一部の無関係の記事を除く）。

厳密な分類は難しいが、内容別には、『ザ・リバティ』誌記事関係が約 30 件、新聞広告が 128 件（後述）、いわゆる週刊誌的な内容のものが 80 件、党全体や大川総裁の動向を伝えたものが 190 件超、全国紙地方版や地方紙において、地方候補の動向をほぼ単独で伝えたものが約 270 件、地方候補の動向を他党候補などとともに伝えたものが約 150 件、極めて断片的に言及があるもの約 130 件、その他、となっている。

なお、日付別で最も収録記事数が多かったのは撤退報道がなされた翌日の 8 月 14 日で、52 件である。これは各地方候補の出馬／不出馬を各地方紙が報じたために、内容が豊富になり件数が増えたためではあるが、結党宣言や総裁出馬の報道より記事が多く、世間の注目を集めたというのは皮肉である。

また、衆院選の結果については、地方紙では何件か落選した地方候補の様子を伝えたものもあり（福島民友 8/31 ほか）、週刊誌では供託金の没収や全員落選を揶揄したような記事があったが、主要紙では『産経新聞』のみであった（産経・東京 8/31）。また、後日、独自の取材に基き「政治と宗教」の問題として正面から問題提起したのは、『朝日新聞』（磯村健太郎記者）のみであった（朝日・東京 10/5）。それ以外では、まさに「政権交代選挙」と民主党の圧勝という流れの中で、視野外となったと言っていいだろう。

なお、宗教専門紙では、唯一『仏教タイムス』（週刊）のみが 10 件の記事がある。断片的な記述にとどまるものもあるが、創価学会—公明党を参照軸に（どちらかといえば、こちらがメインだが）「政治と宗教」の問題として、継続的に注視していたことがわかる。

さて、幸福実現党の報道をめぐるのは、その量のみならず、どのように報じるかも問題の一つであった。表記に関しては、各紙の試行錯誤が見られた。比較的多かったのは、所属を「諸派」とし、職名を「幸福実現党員」あるいは「幸福の科学職員」とするものだった（読売・東京 8/19 ほか）。一方で、宗教記事 DB 所収の記事でも、「幸福実現」の検索ではヒットしないが、同党の候補を扱った記事が、少なくとも数十の規模であった。それらは「諸派新」「諸新」「幸福新」「幸新」などと表記してあった。これらは、おそらく前例のない、全国的に大量に候補を擁立しながらも「政党」ではなく、新しく実績のない「政治団体」を、どのように報じたらよいか、という問題であった。この問題を管見のおよぶかぎりほぼ唯一検証したのが、10 月 28 日に茨城新聞が行った 2009 年度第 1 回「報道と読者委員会」である（茨城 10/29、同 11/14）。ここでは幸福実現党の扱いについて議論が交わされ、「諸派扱いは妥当」「分量の

違いもある程度当然」「基準は明示すべき」などの意見が出された。

これに対して党側は、『『諸派』扱いされ、報道が公正ではない。公開討論にも出させてもらえず、候補者が不利な扱いを受けている』と随所で不満を述べた（報知・東京 8/14）。前述『ザ・リパティ』11 月号においても、北海道 9 区に出馬した里村英一党報道局長が、大手地元紙『北海道新聞』に 4 候補のうち自分だけ全く紹介されなかったことを問題視している。この不満や批判がどれほどの的を得ているかは、慎重な検証が必要である。前述のように、地方紙を中心に地方候補の紹介や動向の記事はかなりの数がある（もっとも当 DB では、同党が「どれだけ報道されなかったか」は検証できないが）。分量も単独のものもあれば、他党候補と等しい扱いのものも目立つ。他党候補と同様に公開討論会に参加している記事も複数見られる（読売・鹿児島 7/20、東日 7/30、信濃毎日 8/18 ほか）。総じて地方紙を中心に、意外に報道されているなという感覚を覚えた。確かに、同党候補を取り上げない場合は、なぜ取り上げないか、その基準なり理由が明示されていればよかったかもしれないが。

一方、こうした報道姿勢をめぐる問題の淵源は、これまでの実績も含む「政党」要件を規定する公職選挙法自体にあり、そこにも疑問を突きつけた形となった（ザ・リパティ 11 月号）。たとえば、「政党」に比べて「政治団体」は、「衆院選選挙区で政見放送に出演できない」「衆院選比例区の重複立候補が認められていない」「比例区に衆院では定数の 10 分の 2 以上、参院では 10 人以上（選挙区と含めて）候補を立てなければならない」「企業（法人）からの政治献金を受け取ることができない（個人献金のみ）」などの制約がある（毎日・東京・夕 8/7）。

加えて、2 節において指摘したように、投票所の小選挙区候補者一覧に政治団体名が掲示されないことについては、同党は 8 月 20 日、総務省に不利だと改善を申し入れた（西日本・福岡 8/25）。

以上は、同党が「政治団体」であることに起因する政治活動上の制約ないし、報道上の問題であるが、他にも、同党が信仰と政治活動が不即不離の「宗教政党」であるがゆえの問題もある。たとえば、候補者紹介においてストレートに「幸福の科学」信者であることに触れた記事もあれば、「自身が所属する宗教法人が母体の幸福実現党」（山陽 8/20）・「支持母体の宗教団体の〇〇支部長を務める」（大分合同 8/20）などとまわりくどいものもあった。また、政策ではなく人物像を紹介するような記事では、それはさながら紙面を借りた回心物語・体験談発表のようなものも多々見られたことを指摘しておこう。

3-2 幸福実現党のメディア利用—席捲する新聞広告—

次に、幸福実現党がメディアをどのように利用したか、という側面である。

各種メディアの利用という面においては、今回の幸福実現党はまさに「総力戦体制」だったと言ってもよいだろう。書籍・機関紙誌・ビラ類・ウェブサイト・ブログ・メールマガジン・テレビ放送・衛星中継・DVD・選挙カーなどにはじまり、1 節で触れた YouTube や、ツイッターまでもが用いられた（もっともこれはあまり利用されなかったようだが）。また、4 種のテレビ CM や、Yahoo! JAPAN のトップページのバナー広告も目立った（映像メディアの利用については、すでに拙稿 [塚田 2010] で論じているので参照されたい）。

これら新たな取り組みにも増して目立ったのが、書籍刊行と新聞各紙への広告出稿の 2 点である。

もともと書籍刊行数が多いことで有名な大川総裁—幸福の科学だが、それでも近年は総裁著のものは年に 5 冊程度となっていた（一般刊行書籍）。それが 2009 年には、『幸福実現党宣言シリーズ』5 冊をはじめ 15 冊余り。特に、結党後の刊行数の増加は著しい。これは、大川総裁による説法回数（とその収録頻度）の増加と霊言・守護霊インタビューの「復活」（前景化）が背景にある〔塚田 2009b〕。

こうした書籍刊行数の増加と、結党による政治活動開始が絡み合って惹起したのが、新聞広告出稿の著しい増加である。

全 1,081 件の DB 所収記事のうち、128 件が新聞広告である。5 月（27-30 日）が 15 件、6 月が 19 件、7 月 35 件、8 月 59 件となっている。これは「総数」ではなく、同種のものをある程度省いた数であることに注意されたい。8 月に至っては、毎週、全国紙主要 5 紙 + α に広告が打たれ続けたということになる。全面広告であることもしばしばであった。確かにもともと新刊刊行のたびに広告を打ち、電車の中吊り広告なども盛んな教団ではあったが、これほどの量と頻度は異例であったと言えよう。内容に関しても、純粋に政策のみを訴えるものも多かったが、一方で新刊紹介のものもかなりの数であったことを考えると、それは政治活動であると同時に、販促活動であり、また同時に布教活動でもあったと言えようか。

こうした事態の背景には、活発な活動を展開する教団の潤沢な財政状況が垣間見えるとともに、広告業界や新聞・雑誌業界の厳しい現状もあるようだ。

「『うち（幸福の科学）は新聞、雑誌に数千万単位の広告をオファーしているので、悪く書けるところはない』と自信満々でした（ある自民党議員の言として）」（週刊文春 6/18）。

「出稿額（推定）は、政党結成後に『朝日』、『読売』、『毎日』、『日経』、『産経』の 5 紙に出稿した分だけで、「少なくとも 1 億 5 千万円」だと言う」（週刊金曜日 6/19）。

「一度（幸福実現党の広告を）掲載したある大手紙などは、“毒を食らわば皿まで” とばかりに今後も内容に関係なく掲載を続けるそうだ（タイトル「幸福実現党の新聞広告攻勢を『干天の慈雨』とする大手紙」）」（選沢 8 月号）。

「幸福の科学は多くの広告を徳島新聞に出しており、新聞社の収益を支えているといっても過言ではない」（サイゾー 9 月号）。

「全国紙に全面広告を出稿する場合、…定価は 2000 万円～ 4000 万円ほど。…宗教や政党関係の広告が増えているよう」（週刊現代 9/5）。

断片的な言及で、噂話の類もあろうが、こうして並べてみると一つの像が結ばれてくるようだ。くだんの「ある大手紙」も、本稿で挙げられた「事実」を踏まえれば、目星がつくように思える。幸福実現党—幸福の科学が「御得意様」であることが、ある種の「権力関係」を生むとしたら、それは考えなくてはならない。あるいは、前述の「なぜ大手メディアが幸福実現党をきちんと報じないのか」という不公正感は、「こんなに多くの広告費を傾注しているのに」ということと裏返しの関係にあるのかもしれない。

おわりに

最後になる。再び幸福実現党の直近の動向に目を戻そう。

2010 年 1 月 12 日、同党は会見を開き、2010 年夏の参院選の候補予定者 50 人（全 47 選挙区 + 比例区 3 人）を発表した（朝日・東京 1/13、秋田魁新報 1/13 ほか）。また、主要政策「富国」（経済政策）・「強兵」（国防）・「学問のすすめ」（教育改革）とともに、「参議

院の廃止」も訴えた。それを受けて、各地で候補者が会見を開くなどし、地方紙の報道も増えている（徳島 1/13、東奥日報 1/13 ほか）。また、1 月 22 日には、『夕刊フジ』にて饗庭党広報本部長代理による連載（毎月第 4 金曜日）が、2 月 5 日には、『フジサンケイ・ビジネスアイ』にて木村党首による連載（毎週金曜日）が始まっている。事態はすでに、新たな局面に入っている。

衆院選後、『月刊 サイゾー』が饗庭党宣伝局長（当時）に行った興味深いインタビューがある（サイゾー 10 月号）。

「政党要件を満たすには 140 万票が必要でしたから、もう少しだったなあと」。

「（大川総裁は選挙結果に落ち込んでいないかとの問いに、）めちゃくちゃ元気ですね。…政党要件まであと一歩という次が見える結果でしたから…」。

この 140 万票とは、今回の衆院選の総投票数約 7 千万の 2%を指しているのだろう。小選挙区の総得票数は、約 107 万票だった。このことを念頭に置くと、一見、無謀に見える全選挙区での候補擁立にも意味が見えてくる。もちろん目標は議席獲得だろう。だが、「政治団体」ゆえの「差別」「不利益」の強調姿勢を鑑みると、近い目標は「政党となること」なのかもしれない。参院選の一つの視点として指摘しておく。

本稿では、幸福実現党をめぐる様々なデータを提示し、論点を提起してきた。1 節では、2009 年の動きを丁寧に追うことにより、ある宗教運動が政治活動という他領域に進出していく累積的な過程を明示できた。2 節では、候補者属性分析により運動を先導する人物像を、得票分析により固定的な運動支持層のラフスケッチを描くことができた。3 節では、運動をめぐる報道分析と、運動側のメディア利用の実態から、外部社会が運動をどう捉え、どう関わり合うかを考察した。いずれも検討・検証が十全ではないことは否めない。また、報道内容を中心に扱ったため、「宗教団体が政治進出すること」の意味なり可否なりを突き詰めることはできなかった。今後の課題とせざるを得ないが、それでもまず一歩は踏み出せただろう。これからも、動向を注視し続けていくつもりだ。

参考文献

塚田徳高 2009a 「新新宗教における文化的ナショナリズムの諸相—真光と幸福の科学における日本・日本人観の論理と変遷—」『宗教と社会』15 : 67-90。

塚田徳高 2009b 「変貌する「幸福の科学」の今昔—政治進出までの二三年間とその国家観—」『世界』2009 年 9 月号 (795) : 129-138。

塚田徳高 2010 「幸福の科学の映像メディア利用—幸福実現党、映画『仏陀再誕』を中心に—」渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本 2010』平凡社、74-79。

「幸福の科学 公式ホームページ」<http://www.kofuku-no-kagaku.or.jp/>

「幸福の科学出版」<http://www.irhpress.co.jp/>

「幸福の科学—Wikipedia」<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B9%B8%E7%A6%8F%E3%81%AE%E7%A7%91%E5%A D%A6>

「幸福実現党—Wikipedia」<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B9%B8%E7%A6%8F%E5%AE%9F%E7%8F%BE%E5%8 5%9A>

※文中のウェブサイト類への最終アクセスは、2010 年 2 月 25 日。

※執筆に際して、様々な御助言とフォローをいただいた藤田庄市氏には、特に記して感謝申し上げたい。